

議案第25号

平成31年度加西市下水道事業会計予算について

平成31年度加西市下水道事業会計予算を、別紙のとおり定める。

平成31年2月27日提出

加西市長 西村 和平

平成31年度

加西市下水道事業会計予算書



## 平成31年度 加西市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度加西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水処理区域内人口	43,600 人
(2)	年間総排水処理量	4,362,900 m <sup>3</sup>
(3)	1日平均排水処理量	11,920 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	541,842 千円
	①公共下水道事業	535,042 千円
	②コミュニティ・プラント事業	6,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,048,301 千円
第1項 営業収益		982,990 千円
第2項 営業外収益		1,065,311 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,447,861 千円
第1項 営業費用		2,135,892 千円
第2項 営業外費用		311,968 千円
第3項 特別損失		1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 647,459 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,231 千円、過年度分損益勘定留保資金 431,328 千円及び当年度分損益勘定留保資金 198,900 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,277,999 千円
第1項 企業債		932,200 千円
第2項 出資金		257,401 千円
第3項 補助金		81,000 千円
第4項 工事負担金		7,398 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,925,458 千円
第1項	建 設 改 良 費	583,377 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,342,081 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
在田南部地区公共下水道統合工事	平成32年度	240,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	412,100千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内	借入の翌日から据置期間を含め40年以内に半年賦元利均等又は元金均等償還するものとし、借入先の融通条件がある時は、これに従うことができる。ただし、市財政の都合により償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
コミプラ整備事業債	5,100千円			
資本費平準化債	515,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 43,464 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計及び特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、549,732 千円である。

平成31年 2月27日 提出

加西市長 西 村 和 平

平成31年度 加西市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,048,301	内消費税額 76,294
	1 営業収益		982,990	〃 76,294
		1 使 用 料	957,137	〃 76,278
		2 他 会 計 負 担 金	25,233	
		3 そ の 他 営 業 収 益	620	〃 16
		2 営業外収益	1,065,311	
		1 受取利息及び配当金	150	
		2 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	549,732	
		3 県 補 助 金	2,500	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	507,103	
		5 雑 収 益	5,826	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,447,861	内消費税額 64,898
	1 営業費用		2,135,892	〃 64,898
		1 管 渠 費	105,807	〃 15,039
		2 処 理 場 費	607,974	〃 48,561
		3 業 務 費	50,849	〃 889
		4 総 係 費	16,619	〃 409
		5 減 価 償 却 費	1,333,335	
		6 資 産 減 耗 費	21,308	
	2 営業外費用		311,968	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	292,169	
		2 消 費 税	19,799	
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

## (資本的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,277,999	
	1 企業債		932,200	
		1 企業債	932,200	
	2 出資金		257,401	
		1 他会計出資金	257,401	
	3 補助金		81,000	
		1 国庫補助金	81,000	
	4 工事負担金		7,398	
		1 工事負担金	7,398	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,925,458	内消費税額 50,266
	1 建設改良費		583,377	〃 50,266
		1 管渠施設費	535,042	〃 47,984
		2 処理場整備費	6,800	〃 618
		3 固定資産購入費	41,535	〃 1,664
	2 企業債償還金		1,342,081	
		1 企業債償還金	1,342,081	

# 下水道事業会計予算説明書

平成31年度 加西市下水道事業会計当初予算説明書  
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	下水道事業収益			2,048,301	
	1 営業収益			982,990	
		1 使用料		957,137	
			下水道使用料	698,907	有収水量 2,665,858 m <sup>3</sup>
			農排施設使用料	124,144	有収水量 622,541 m <sup>3</sup>
			コミプラ施設使用料	134,086	有収水量 654,537 m <sup>3</sup>
		2 他会計負担金		25,233	
			雨水処理負担金	25,233	雨水整備事業にかかる一般会計負担金
		3 その他営業収益		620	
			手数料	442	責任技術者及び指定工事店登録手数料等
			雑収益	178	設計図書売却代金等
	2 営業外収益			1,065,311	
		1 受取利息及び配当金		150	
			預金利息	150	定期預金利息
		2 他会計補助金及び負担金		549,732	
			他会計補助金	549,732	一般会計及び特別会計繰入金
		3 県補助金		2,500	
			県補助金	2,500	公共施設誤接続調査補助金
		4 長期前受戻金		507,103	
			補助金	391,419	補助金にかかる減価償却費見合額
			受贈財産評価額	16,767	受贈財産評価額にかかる減価償却費見合額
			工事負担金	98,917	工事負担金にかかる減価償却費見合額
		5 雑収益		5,826	
			その他雑収益	5,826	新規加入金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	下水道事業費用			2,447,861	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	1 営業費用			2,135,892	
		1 管 渠 費		105,807	
			材 料 費	3,431	補修用常温合材、人孔蓋等
			動 力 費	8,764	マンホールポンプ電気代
			修 繕 費	33,775	マンホールポンプ制御装置等修繕
			通 信 運 搬 費	151	マンホールポンプ通報装置電話代
			委 託 料	22,125	マンホールポンプ保守点検委託料等
			賃 借 料	31	汚水管占用料
			工 事 請 負 費	37,530	マンホール工事等
		2 処 理 場 費		607,974	
			給 料	4,071	職員1名
			手 当	1,779	職員1名
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	520	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法 定 福 利 費	1,812	共済組合等負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	99	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利費当年度負担見込額
			備 消 品 費	440	備消耗品
			被 服 費	27	貸与作業服
			光 熱 水 費	955	処理施設水道代
			動 力 費	74,556	処理施設電気代
			燃 料 費	140	公用車ガソリン代
			修 繕 費	97,050	処理場修繕費
			手 数 料	32,260	処理場汚泥処分手数料
			委 託 料	200,536	処理施設保守点検委託料等
			工 事 請 負 費	13,601	農集処理施設廃止工事費
			負 担 金	170,000	流域下水道維持管理負担金
			薬 品 費	10,128	処理施設薬品費
		3 業 務 費		50,849	
			給 料	11,874	職員3名
			手 当	5,860	職員3名
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,546	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法 定 福 利 費	5,358	共済組合等負担金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			法定福利費 引当金繰入額	291	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利 費当年度負担見込額
			備 消 品 費	317	備消耗品
			被 服 費	54	貸与作業服
			印 刷 製 本 費	330	受益者負担金納付書等
			修 繕 費	50	事務機器修繕費
			通 信 運 搬 費	163	郵便料金
			手 数 料	3	口座振替手数料
			委 託 料	1,133	接続点精密水質測定委託料等
			負 担 金	23,870	水洗化促進等補助金 使用料徴収事務に係る負担金
		4 総 係 費		16,619	
			給 料	4,887	職員1名
			手 当	2,813	職員1名
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	646	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法 定 福 利 費	2,325	共済組合負担金等
			法定福利費 引当金繰入額	123	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利 費当年度負担見込額
			旅 費	471	職員出張旅費
			備 消 品 費	610	備消耗品
			被 服 費	27	貸与作業服
			印 刷 製 本 費	88	予算書等印刷代
			修 繕 費	150	事務機器修繕等
			通 信 運 搬 費	36	電話代等
			手 数 料	12	
			委 託 料	2,093	企業会計システム保守委託料等
			賃 借 料	225	執務室賃借料
			補 償 金	3	
			負 担 金	529	農集協会等負担金 執務室使用経費負担金等
			会 費 分 担 金	528	日本下水道協会負担金等
			保 険 料	651	建物共済保険料等
			公 課 費	36	自動車重量税
			研 修 費	363	職員研修費
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5 減価償却費		1,333,335	
			有形固定資産 減価償却費	1,260,622	建 物 27,478 構 築 物 978,176 機 械 及 び 装 置 246,766 工 具 器 具 及 び 備 品 839 リ ー ス 資 産 7,363
			無形固定資産 減価償却費	72,713	流域下水道施設利用権 公 共 分 52,067 特 環 分 20,646
		6 資産減耗費	固定資産除却費	21,308	
	2 営業外用 費			311,968	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		292,169	
			企業債利息	290,148	企業債償還利息
			長期借入金 利息	1,000	
			一時借入金 利息	713	
			リース債 務利息	308	
		2 消費税		19,799	
			消費税	19,799	
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益 修正	1	

## (資本的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資 本 的 収 入			1,277,999	
	1 企 業 債			932,200	
		1 企 業 債		932,200	
			下水道事業債	412,100	公共下水道事業
			コ ミ プ ラ 整備事業債	5,100	コミュニティ・プラント事業
			資 本 費 債 平 準 化 債	515,000	
	2 出 資 金			257,401	
		1 他 会 計 出 資 金		257,401	
			他 会 計 出 資 金	257,401	一般会計及び特別会計出資金
	3 補 助 金			81,000	
		1 国庫補助金		81,000	
			国 庫 補 助 金	81,000	公共下水道事業国庫補助金
	4 工 事 負 担 金			7,398	
		1 工 事 負 担 金		7,398	
			受 益 者 負 担 金	7,398	下水道事業受益者負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資 本 的 支 出			1,925,458	
	1 建 設 改 良 費			583,377	
		1 管 渠 施 設 費		535,042	
			旅 費	56	職員出張旅費
			備 消 品 費	200	備消耗品
			燃 料 費	138	公用車ガソリン代
			印 刷 製 本 費	104	設計図書印刷製本費等
			修 繕 費	100	車両修繕等
			手 数 料	1	
			委 託 料	40,459	長寿命化対策実施設計委託料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			賃 借 料	398	積算システムリース料
			工 事 請 負 費	454,900	雨水渠整備工事、処理場統合工事等
			補 償 金	1	
			負 担 金	38,685	流域下水道建設負担金
	2	処 理 場 費		6,800	
			委 託 料	6,800	コミプラ処理施設機能強化にかかる設計委託料
	3	固 定 資 産 費		41,535	
			土 地 購 入 費	14,000	雨水渠用地購入費
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	16,500	マンホールポンプ等
			車 両 購 入 費	1,769	軽自動車1台
			工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	457	業務用パソコン購入費
			リ ー ス 債 務 支 払 額	8,809	
	2	企 業 債 金		1,342,081	
	1	企 業 債 金		1,342,081	
					公 共 償 還 金 847,373
			元 金 償 還 金	1,342,081	農 集 償 還 金 451,936
					コ ミ プ ラ 償 還 金 42,772

# 平成31年度 加西市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 391,157
	減価償却費	1,333,335
	固定資産除却費	21,308
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 145
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 49
	長期前受金戻入額	△ 507,103
	受取利息及び受取配当金	△ 150
	支払利息	292,169
	未収金の増減額(△は増加)	3,648
	未払金の増減額(△は減少)	11,885
	小計	<u>763,744</u>
	利息及び配当金の受取額	150
	利息の支払額	<u>△ 292,169</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	471,725
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 459,166
	国庫補助金等による収入	58,636
	負担金による収入	<u>△ 33,248</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 433,778
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	932,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,342,081
	リース債務の支払による支出	△ 8,809
	他会計からの出資による収入	257,401
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 161,289</u>
	資金に係る換算差額	<u>0</u>
	資金増加額又は減少額	△ 123,342
	資金期首残高	<u>510,918</u>
	資金期末残高	<u>387,576</u>

## 平成31年度 加西市下水道事業給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	5		20,832			12,624	33,456	10,008	43,464
	資本勘定支弁職員	0		0			0	0	0	0
	合計	5		20,832			12,624	33,456	10,008	43,464
前年度	損益勘定支弁職員	4		18,173			11,138	29,311	8,880	38,191
	資本勘定支弁職員	0		0			0	0	0	0
	合計	4		18,173			11,138	29,311	8,880	38,191
比較	損益勘定支弁職員	1		2,659			1,486	4,145	1,128	5,273
	資本勘定支弁職員	0		0			0	0	0	0
	合計	1		2,659			1,486	4,145	1,128	5,273

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	726	0	1,020	436	36	8,426	0	1,980	0	12,624
	前年度	576	0	1,860	251	48	7,294	0	1,109	0	11,138
	比較	150	0	△ 840	185	△ 12	1,132	0	871	0	1,486

### 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	2,659	給与改定に伴うもの		35	
		昇給に伴うもの		202	
		その他		2,422	会計間異動等による
手当	1,486	制度改正に伴うもの		110	期末勤勉手当 時間外手当
		昇給に伴うもの		101	
		その他		1,275	会計間異動等による

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当りの給与

区分	行政職		技能労務職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,600	338,800	
	平均給与月額 (円)	401,343	361,500	
	平均年齢 (歳)	46	46	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	395,767	336,500	
	平均給与月額 (円)	458,380	362,700	
	平均年齢 (歳)	51	45	

## (2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	157,000	157,000	157,000	157,000
大 学 卒	185,700	—	185,700	—

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級			4級	1	100.0
	5級	1	25.0	5級		
	6級	1	25.0	6級		
	7級	1	25.0			
	8級					
	計	4	100.0	計	1	100.0
平成30年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級	1	100.0
	5級	1	33.3	5級		
	6級			6級		
	7級	2	66.7			
	8級					
	計	3	100.0	計	1	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主 事	主 事	主 任	係主 長査	課長補佐	次部参 課主 長幹	理事 技部市 監参 長事
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		
技能労務職	技能員 労務員	技能員 労務員	技能員 労務員	班 長	作 業 長	統括作業長		

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数(A)	(人)	5	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	1	
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	4	1
		5号給以上	(人)		
比率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職員数(A)	(人)	4	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	4	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	1	
		3号給	(人)	1	
		4号給	(人)	2	1
		5号給以上	(人)		
比率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 支 給 平 均 月 額 (円)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金
在田南部地区公共下水道統合工事	240,000	—	—	平成32年度	240,000	—	240,000	0

# 平成31年度 加西市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年 3月31日）

（単位 千円）

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		310,914	
ロ 建 物	1,348,870		
減価償却累計額	783,863	565,007	
ハ 構 築 物	50,306,040		
減価償却累計額	16,921,924	33,384,116	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,695,512		
減価償却累計額	5,342,128	1,353,384	
ホ 車 両 運 搬 具	3,836		
減価償却累計額	2,088	1,748	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,518		
減価償却累計額	21,668	3,850	
ト リース資産	81,800		
減価償却累計額	29,450	52,350	
チ 建 設 仮 勘 定		839,388	
有形固定資産合計			36,510,757

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		2,273	
ロ 施 設 利 用 権	743,656		
減価償却累計額	239,506	504,150	
無形固定資産合計			506,423

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権 等		20,696	
貸 倒 引 当 金		20,696	
投資その他の資産合計			0

### 固 定 資 産 合 計

37,017,180

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 387,576

(2) 未 収 金 155,228

貸 倒 引 当 金 4,380 150,848

(3) その他流動資産		200	
流動資産合計			538,624
資産合計			37,555,804
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,275,692		
企業債合計		15,275,692	
(2) 他会計借入金		1,000,000	
(3) リース債務		31,681	
固定負債合計			16,307,373
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,357,442		
企業債合計		1,357,442	
(2) リース債務		16,912	
(3) 未払金		188,061	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,712		
ロ 法定福利費引当金	513		
引当金合計		3,225	
(5) 預り金		1,700	
流動負債合計			1,567,340
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	17,605,547		
ロ 受贈財産評価額	788,343		
ハ 工事負担金	3,581,967		
長期前受金合計		21,975,857	

(2) 長期前受金 収益化累計額			
イ 補助金		7,261,248	
ロ 受贈財産評価額		301,814	
ハ 工事負担金		1,375,044	
長期前受金収益化 累計額合計		<u>          </u>	8,938,106
繰延収益合計			<u>13,037,751</u>
負債合計			<u><u>30,912,464</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			5,554,602
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		128,698	
資本剰余金合計		<u>          </u>	128,698
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金			
繰越利益剰余金 年度末残高	1,351,197		
当年度純損失	391,157		
その他未処分利益剰余 金変動額	0	960,040	
利益剰余金合計	<u>          </u>	<u>          </u>	960,040
剰余金合計			<u>1,088,738</u>
資本合計			<u>6,643,340</u>
負債資本合計			<u><u>37,555,804</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	50年
機械及び装置	15年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権	24年
-------	-----

##### (3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に普通負担金を拠出しているが、一般会計との間での「職員の退職手当の負担割合等に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、普通負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等をそれぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお控除対象外消費税及び地方消費税については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 11,443,596千円である。

3 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として 8,426千円を支給することとなったため、賞与引当金 2,857千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 1,585千円を支出することとなったため、法定福利費引当金 562千円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. セグメント情報の開示

1 セグメントの概要

加西市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティプラント事業を運営しており、各事業で、運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	国土交通省所管事業で、市街化区域における雨水排除、市街化区域及び市街化調整区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農林水産省所管事業で、農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理
コミュニティプラント事業	環境省所管事業で、し尿・生活雑排水等の処理

## 3 報告セグメントごとの財務情報(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティプラント 事業	合計
営業収益	669,023	114,254	123,419	906,696
営業費用	942,738	601,098	527,158	2,070,994
営業損益	△ 273,715	△ 486,844	△ 403,739	△ 1,164,298
経常損益	85,284	△ 214,329	△ 262,111	△ 391,156
セグメント資産	23,479,330	6,886,568	7,189,906	37,555,804
セグメント負債	19,106,775	8,855,469	2,950,220	30,912,464
その他項目				
他会計繰入金	274,482	250,605	24,645	549,732
減価償却費	685,995	316,179	331,161	1,333,335
特別損失	1			1
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	512,632	5,516	14,963	533,111

## 平成30年度 加西市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 使用料	892,953		
	(2) 他会計負担金	25,219		
	(3) その他営業収益	583	918,755	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	110,109		
	(2) 処理場費	543,363		
	(3) 業務費	44,287		
	(4) 総係費	20,266		
	(5) 減価償却費	1,371,673	2,089,698	
	営業損失			1,170,943
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	120		
	(2) 他会計補助金及び負担金	560,164		
	(3) 消費税還付金	0		
	(4) 長期前受金戻入	513,395		
	(5) 雑収益	3,626	1,077,305	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	320,511		
	(2) 消費税	—	320,511	756,794
	経常損失			414,149
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1		
	(2) その他特別損失	0	1	△ 1
	当年度純損失			414,150
	前年度繰越利益剰余金			1,765,347
	当年度未処分利益剰余金			1,351,197

## 平成30年度 加西市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年 3月31日）

（単位 千円）

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 296,914

ロ 建 物 1,349,023

減価償却累計額 756,385 592,638

ハ 構 築 物 50,325,200

減価償却累計額 15,943,748 34,381,452

ニ 機 械 及 び 装 置 6,682,507

減価償却累計額 5,095,362 1,587,145

ホ 車 両 運 搬 具 2,198

減価償却累計額 2,088 110

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 25,094

減価償却累計額 20,829 4,265

ト リ ー ス 資 産 81,800

減価償却累計額 22,087 59,713

チ 建 設 仮 勘 定 381,968

有形固定資産合計 37,304,205

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 2,273

ロ 施 設 利 用 権 707,836

減価償却累計額 166,793 541,043

無形固定資産合計 543,316

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権 等 20,696

貸 倒 引 当 金 20,696

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 37,847,521

#### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 510,918

(2) 未 収 金 162,901

貸 倒 引 当 金 4,377 158,524

(3) その他流動資産		200	
流動資産合計			669,642
資産合計			38,517,163
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,700,934		
企業債合計		15,700,934	
(2) 他会計借入金		1,000,000	
(3) リース債務		44,321	
固定負債合計			16,745,255
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,342,081		
企業債合計		1,342,081	
(2) リース債務		13,081	
(3) 未払金		111,040	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,857		
ロ 法定福利費引当金	562		
引当金合計		3,419	
(5) 預り金		1,700	
流動負債合計			1,471,321
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	17,546,911		
ロ 受贈財産評価額	788,343		
ハ 工事負担金	3,619,240		
長期前受金合計		21,954,494	

(2) 長期前受金 収益化累計額			
イ 補助金	6,869,829		
ロ 受贈財産評価額	285,047		
ハ 工事負担金	1,276,127		
長期前受金収益化 累計額合計		<u>8,431,003</u>	
繰延収益合計			<u>13,523,491</u>
負債合計			<u><u>31,740,067</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			5,297,201
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	128,698		
資本剰余金合計		<u>128,698</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益 剰余金			
繰越利益剰余金 年度末残高	1,765,347		
当年度純損失	414,150		
その他未処分利益 剰余金変動額	0	<u>1,351,197</u>	
利益剰余金合計			<u>1,351,197</u>
剰余金合計			<u>1,479,895</u>
資本合計			<u>6,777,096</u>
負債資本合計			<u><u>38,517,163</u></u>